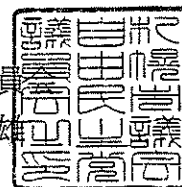


平成21年4月30日

札幌市議会議長 様

札幌市議会自由民主党議員
会長 鈴木健雄



政務調査活動概要報告書

政務調査費に関する取扱要領第6条第2項の規定により平成20年度政務調査活動報告書を提出します。

記

1 調査研修事業

《道州制に関する調査研修》

道州制や市町村合併、国の出先機関の見直しなど自治制度を巡る改革議論が活発化しているこの機を捉え、北海道の中核都市である指定都市・札幌市として分権型社会に向けてどうあるべきかという観点から、総務省自治行政局において道州制議論の現状や課題等について、局長、理事官を含め関係職員との意見交換を通して情報や資料の収集を行い、道州制における本市のあり方の参考に資した。

《住宅リフォーム施策に関する調査研修》

中小零細の建設業を中心に経営環境が悪化している中、住宅リフォーム施策において先進的に取り組んでいる東京都目黒区及び川崎市において、施策の概要と導入の経緯、対象となる工事や耐震化施策との連携及びこれに伴う景気・雇用対策上の効果などを、関係職員との意見交換を通して情報や資料の収集を行い、本市における住宅行政のあり方及び景気・雇用対策の参考に資した。

《廃棄物行政に関する調査研修》

廃棄物処理やリサイクルの方法が多様化、広域化が進展する中で、持続可能な循環型社会を目指した廃棄物行政を推進するためには、近時の社会経済状況を十分に踏まえた取組みが求められている。このため、鉄スクラップ、廃自動車、OA・家電機器類など廃棄物から資源再利用において先駆的な札幌市・石狩市内の民間2事業所（3施設）における処理システムについて、実地見学及び企業関係者との意見交換を通して情報や資料の収集を行い、本市における廃棄物行政のあり方の参考に資した。

2 意識調査事業

《子どもの権利条例に関するアンケートの実施》

未来を担う子どもたちの最善の利益を大切する視点から、札幌市が制定を目指したいいわゆる「子どもの権利条例」について、市内の小・中・高校及び特別支援学校の学校長並びにPTA会長（総計774人）あてにアンケートを実施し、札幌市の子どもを取り巻く現状や課題など、今後の市政に対する政策提案の参考に資した。

3 広報活動事業

① 新聞広告掲載

札幌市が制定を目指したいいわゆる「子どもの権利条例」に反対の立場から、自民党議員会としての意見を広く市民に報告・宣伝するために「北海道新聞及び読売新聞」の5月31日版朝刊に記事を掲載し、これにより寄せられた市民意見を政策提案の参考に資した。

② 議員会広報だより（チラシ）の作成

市民の関心の高い「家庭ごみの有料化」及び「定額給付金」について、自民党議員会としての意見（議会活動を含む）や札幌市の動き等を広く市民に報告・宣伝するために広報だより（チラシ）を作成し、配布した。

③ 自民党議員会ホームページの製作

自民党議員会としての調査研究活動、議会活動及び市の政策等について広く市民に報告・宣伝するため、3月27日にホームページを開設した。

3 国家予算に対する札幌市重点要望事業

平成21年度の国家予算について、関係国会議員及び政府関係省庁に対して、札幌市としての重点施策に関する要望行動を実施した。

なお、国家予算に対する要望事項は、「北海道新幹線（新青森・札幌間）の早期実現」「除排雪経費に係る財源措置の拡充」「札幌圏を含む道央圏域における広域的社会資本の整備」など7項目であった。

4 北海道新幹線の建設促進に向けた要望事業

北海道新幹線建設促進議員連盟の一員として札幌商工会議所（北海道新幹線建設促進札幌圏期成会）高向会頭一行とともに、関係国会議員及び政府関係省庁に対して、札幌駅からの部分着工も視野に入れ、新函館・札幌間の全線フル規格での一日も早い認可・着工と早期完成、公共事業費の重点配分などによる建設財源の確保及び地域負担に対する財源措置の充実・強化等についての要望活動を実施した。

以 上